

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	724,714	180,072	0	904,786
特定費用準備資金	20,235,000	6,000,000	2,500,000	23,735,000
小計	20,959,714	6,180,072	2,500,000	24,639,786
合計	20,959,714	6,180,072	2,500,000	24,639,786

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	904,786	(0)	(0)	(904,786)
特定費用準備資金	23,735,000	(0)	(23,735,000)	(0)
小計	24,639,786	0	23,735,000	904,786
合計	24,639,786	0	23,735,000	904,786

※ 特定費用準備資金のうち、未収金から500,000円充てる。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	664,650	664,649	1
合計	664,650	664,649	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	181,500,000	181,500,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	8,400,000	8,400,000	0	—
シルバー人材センター連合会事業補助金	県	0	8,400,000	8,400,000	0	—
支援事業費						
全シ協支援事業費	全シ協	0	445,000	445,000	0	—
合計		0	198,745,000	198,745,000	0	